様式第五（第６条の３第３項関係）

特定生産性向上設備等投資計画の変更確認書

年　　月　　日

殿

経済産業大臣　　名

年　　月　　日付けで申請のあった特定生産性向上設備等投資計画の変更について、経済産業省関係産業競争力強化法施行規則第６条の３第３項の規定に基づき、申請者が同令第６条第２項第５号から第７号までに規定するものであること及び同令第６条の４各号に掲げる基準のいずれにも該当するものであることの確認をします。

記

１．変更の確認をした年月日
２．変更後の申請者の名称及び代表者の氏名
３．変更後の申請者の住所
４．変更後の特定生産性向上設備等の内容

（備考）
１．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
２．申請のあった変更確認申請書及び添付書類の写しを添付する。

様式第六（第６条の３第４項関係）

特定生産性向上設備等投資計画の変更の不確認通知書

年　　月　　日

殿

経済産業大臣　　名

年　　月　　日付けで申請のあった特定生産性向上設備等投資計画の変更については、下記の理由により確認をしないものとします。

記

不確認の理由

（備考）
用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（記載要領）
経済産業省関係産業競争力強化法施行規則第６条の４各号に掲げる基準のいずれに該当しないかの別（同令第６条第２項各号に掲げる書類の添付がないことを含む。）及びその該当しない理由を具体的に記載する。